

## 第6回 福岡県地域エネルギー政策研究会 日下座長 総括コメント

- 本研究会では、2年程度の期間をかけ研究を行い、平成26年度末を目途に地方の役割や取組みに関する総合的な報告・提言することとしております。  
一方、これまでの議論で、地域におけるエネルギー需給の安定化のため、地方において取り組むべき当面の課題等も一部明らかになりつつあることから、今回の研究会において「第1回中間とりまとめ」を行い、福岡県に対し報告・提言を行うこととしました。
- 本日は、まず、先進エネルギーシステム研究の第一人者であり、経済産業省に設置された総合資源エネルギー調査会の委員などを務める、東京工業大学柏木 孝夫（かしわぎ たかお）特命教授から、我が国のエネルギー政策の最新動向などを詳しく御紹介いただくとともに、地方が果たすべき役割や取組みについて御助言をいただきました。
- その後、研究会でこれまで議論を行ってきた、①需要サイド、特に家庭などの民生部門におけるエネルギーの効率的利用、②再生可能エネルギーの普及促進、③コジェネ・自家発電の普及促進について、県に対する提言内容等を委員間で議論しました。
- その結果、「①需要サイド、特に家庭などの民生部門におけるエネルギーの効率的利用の促進」においては、無駄なエネルギー消費の低減や、省エネルギー意識の向上などが課題であること。  
その克服のため、モデル的省エネルギー事業の実施や、省エネルギー教育の充実が必要なことなどを、県に対し提言することとしました。
- また、「②再生可能エネルギーの普及促進」においては、再生可能エネルギーの導入分野の拡大、大量導入時における系統連系などが課題であること。  
その克服のため、技術開発の更なる推進に加え、再生可能エネルギーで発電した電気の貯蔵システムとして水素エネルギーの活用を検討すべきことなどを、県に対し提言することとしました。
- さらに、「③コジェネ・自家発電の普及促進」においては、認知度の向上や、経済的メリットの確保などが課題であること。  
その克服のため、情報発信の強化や、環境性能に優れエネルギー効率を大幅に高めることができる燃料電池の普及・実用化の推進が必要なことなどを、県に対し提言することとしました。
- これらの提言については、第1回中間報告書として取りまとめ、近日中に、県に対し提出することとしております。
- 次回の研究会では、「石炭や天然ガスによる高効率発電の普及に向けた地方の役割と具体的な取組み」について議論を行うこととしております。  
研究会においては、国の動向等も踏まえながら更に研究を進め、福岡県の将来を大胆に見据えた意見・提言等を行ってまいりたいと考えております。